

令和6年11月21日

情報公開・個人情報保護審査委員会 御中

最高裁判所事務総長

### 理由説明書

苦情申出人は、東京地方裁判所（以下「原判断庁」という。）がした不開示の判断に対し、本件対象文書の存否が本当に行政機関の保有する情報の公開に関する法律（以下「法」という。）第5条第1号に定める不開示情報に相当するかどうか不明である旨主張しているが、下記のとおり当該判断は相当であると考えている。

### 記

#### 1 開示申出の内容

東京地裁令和3年（ワ）第22324号において実施された和解勧告に関する弁護士会からの申し入れ内容が書いてある文書

#### 2 原判断庁の判断内容

原判断庁は、1の開示申出に対し、令和6年10月8日付けで不開示の判断（以下「原判断」という。）を行った。

#### 3 最高裁判所の考え方及びその理由

- (1) 本件開示申出に係る文書（以下「本件開示申出文書」という。）の存否を明らかにすると、特定の事件番号の記載によって識別される特定の事件当事者（令和5年度（最情）答申第3号参照）が、特定事件において和解勧告を受け、同和解勧告に対して弁護士会から申入れがなされた事実の有無を開示することになり、この事実の有無は、法第5条第1号の個人識別情報に相当し、同号ただし書イからハまでに相当する事情も認められない。

したがって、本件開示申出文書の存否を明らかにするだけで、不開示情報を

開示することとなるから、その存否を明らかにしないで不開示とした原判断に不合理な点はない。

(2) よって、原判断は相当である。